

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社メニコン

【英訳名】 Menicon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 田中英成

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

【電話番号】 052-935-1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 経営統括本部長 渡邊基成

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

【電話番号】 052-935-1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 経営統括本部長 渡邊基成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	74,705	82,463	100,172
経常利益 (百万円)	8,093	10,411	10,055
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,358	6,858	6,481
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,791	7,987	8,019
純資産額 (百万円)	64,668	73,981	67,045
総資産額 (百万円)	129,504	150,511	130,978
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	70.89	90.44	85.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	65.35	83.45	79.08
自己資本比率 (%)	48.4	47.8	49.7

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.90	34.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 2021年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第65期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 当社は第65期第2四半期連結会計期間より株式給付信託(従業員持株会処分型)を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定にあたり、その計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ビジョンケア事業）

第1四半期連結会計期間より、Big Picture Medical Pty Ltdは、影響力が低下したため持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、経済活動の正常化による回復の傾向が継続いたしました。しかしながら、世界的なインフレの進行とそれに伴う各国政府の政策金利の引き上げ等の影響により、多くの地域で今後の景気後退が懸念されるなど、先行きの不透明さは増しております。また、国内経済においては、ウィズコロナの生活様式への移行が進んだことにより持ち直しの動きが見られましたが、原材料価格の高騰などによる物価の上昇が顕在化しており、個人の消費動向への影響が懸念される状況が続いております。

コンタクトレンズ市場では、海外市場においては1日使い捨てコンタクトレンズを中心としたディスポーザブルコンタクトレンズが拡大基調にある他、オルソケラトロジーレンズ等の視力矯正レンズ関連の需要が堅調に推移しております。国内市場においては安全性の高いシリコンハイドロゲル素材の1日使い捨てコンタクトレンズの需要が高まっている他、ユーザーの高年齢化や在宅時間の増加による近業作業の増加から遠近両用コンタクトレンズの需要が引き続き高まっております。

このような状況の下、当社グループはVision2030スローガン「新しい「みる」を世界に」の実現に向けて、五感を通じて人々が幸せや豊かさを実感できるような商品やサービスの提供を推進する方針のもと、事業活動に取り組んでまいりました。

各事業の状況は、以下のとおりです。

#### [国内ビジョンケア事業]

国内ビジョンケア事業では、ディスポーザブルコンタクトレンズのシェア拡大及びメルスプラン会員数の拡大を方針として活動しております。

商品施策といたしましては、3ヵ月で交換するディスポーザブルコンタクトレンズ「クロスシー」及び遠近両用タイプである「クロスシーバイフォーカル」の販売を開始いたしました。高い酸素透過性を持つハードコンタクトレンズでありながら、3ヵ月交換という仕様を実現した本品は、「定期交換」になったことで、常に良い状態のレンズを使用する快適性に加え、予備のレンズを手元に用意しやすくなり、より安心してコンタクトレンズをご利用いただけます。また、不調が出て直ぐに交換できるため、ハードレンズをもっと便利に、もっと快適にご使用いただけます。

プロモーション施策といたしましては、当四半期連結会計期間においては「クロスシー」の発売に合わせて、アニメ「ゲゲゲの鬼太郎」とタイアップした「クロスシー ゲゲゲの新発売！キャンペーン」を実施いたしました。また、会員様からの紹介により新規入会を促す「メルスプランご紹介キャンペーン」を展開し、メルスプラン会員数を拡大すべく取り組みました。その他、上記新商品「クロスシーバイフォーカル」が新たに加わった、遠近両用コンタクトレンズシリーズ「Lactive（ラクティブ）」につきましても、ブランドイメージ強化のために前連結会計年度に引き続き櫻井翔さんを起用したプロモーション活動を推進し、拡大する国内の遠近両用コンタクトレンズの需要の獲得に取り組みました。

#### [海外ビジョンケア事業]

海外ビジョンケア事業では、ディスポーザブルコンタクトレンズ拡販のための販売チャネルの新規開拓及び関係強化、近視進行抑制事業の基盤強化を方針として活動しております。

欧州では、エネルギー価格の高騰等によるインフレの影響はあるものの、経済活動の再開とともに1日使い捨てコンタクトレンズ及びケア用品の売上高は回復傾向にあります。欧州域内の大手量販店に対してプライベートブランドの拡販や商品導入を進めるなど、1日使い捨てコンタクトレンズを中心に販売拡大に向けた活動に取り組まれました。また、近視進行抑制事業においては、事業基盤構築のための処方家との関係構築を学術面での活動

を主に行った他、Menicon Bloomブランドの商品普及に不可欠な処方家育成に向けた体制整備を進めました。

北米でも、欧州と同様にインフレ進行の影響を受けているものの、サプライチェーンにおける物流費の高騰や納期遅れは改善傾向にあります。サプライチェーンの安定化に伴い、売上高はケア用品のインターネット販売を中心に拡大傾向にあります。また、同地域の量販店に対する1日使い捨てコンタクトレンズの販売を更に拡大すべく新たなチャネル開拓を進めております。

中国では、都市部を中心としたゼロコロナ政策の影響により、販売や物流機能の制約を受けましたが、当該環境下で感染防止対策を講じながら営業活動に取り組みました。その結果、主力商品であるオルソケラトロジーレンズ及びケア用品の販売が引き続き堅調に推移しました。

#### [その他]

ヘルスケア・ライフケア事業では、五感を通じて人々の健康サポートや喜びを創出する新領域への挑戦を方針として活動しております。

当四半期連結会計期間においては、海外市場においては年末商戦で食品ビジネスが売上を牽引した他、堆肥化促進システムresQ資材においても海外での販路拡大に取り組みました。また、「&D(アンド・ディー)」のコアサービスである「犬のみらい保障」において、飼い主様と暮らすことができなくなった愛犬を引き取り、終生飼育や新しい飼い主への譲渡等を行うサービスを管理運営する施設「&HAUS(アンド・ハウス)」を茨城県笠間市に開設いたしました。

このような取り組みの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、前年同四半期と比較して海外及び国内における経済状況が回復したことに加え、中国向けの販売が堅調に推移したことや、為替の影響により、82,463百万円(前年同四半期比10.4%増)となりました。営業利益は、売上高の増加と販売費及び一般管理費の効率的な使用により10,585百万円(前年同四半期比31.7%増)、経常利益は10,411百万円(前年同四半期比28.6%増)となりました。以上の要因により、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,858百万円(前年同四半期比28.0%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### ビジョンケア事業

ビジョンケア事業の売上高は76,693百万円(前年同四半期比9.6%増)、セグメント利益は14,365百万円(前年同四半期比21.9%増)となりました。詳細は以下のとおりです。

ビジョンケア事業においては前年同四半期と比較して売上高が6,748百万円増加いたしました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に加え、中国におけるオルソケラトロジーレンズ及びケア用品の販売が堅調に推移したことであり、前年同四半期比で海外売上高が5,007百万円、国内売上高が1,741百万円増加しております。このうちメルスプランは平均顧客単価の高い1日使い捨てコンタクトレンズの会員数が伸長したことにより、売上高が790百万円増加しております。

セグメント利益につきましては、海外ビジョンケア事業の販売が好調に推移したことにより、前年同四半期と比較して2,580百万円増加しております。

#### その他

その他の事業は、主に食品ビジネスの海外販売が増加し、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,769百万円(前年同四半期比21.2%増)となりました。セグメント損失は514百万円(前年同四半期セグメント損失は558百万円)となりました。

## (2)財政状態の分析

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末において総資産は150,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,532百万円の増加となりました。流動資産は、主に社債の発行により現金及び預金が増加したことから、12,862百万円増加し77,051百万円となりました。また、固定資産は、主にMenicon Malaysiaにおける1日使い捨てコンタクトレンズの製造工場建設に係る設備投資により、6,669百万円増加し73,460百万円となりました。

### (負債及び純資産の部)

負債は主に社債の発行により、前連結会計年度末に比べ12,596百万円増加し76,529百万円となりました。純資産は主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことで、前連結会計年度末に比べ6,936百万円増加し73,981百万円となりました。  
この結果、自己資本比率は47.8%となりました。

## (3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について新たに発生した重要な課題及び重要な変更はありません。

## (5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,114百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,368,000
計	124,368,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,467,888	76,507,888	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は 100株であります。
計	76,467,888	76,507,888	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日 (注)	20,000	76,467,888	3	5,478	3	4,652

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,016,400	760,164	-
単元未満株式	普通株式 11,388	-	-
発行済株式総数	76,447,888	-	-
総株主の議決権	-	760,164	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式176,700株(議決権の数1,767個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メニコン	愛知県名古屋市中区葵 三丁目21番19号	420,100	-	420,100	0.54
計	-	420,100	-	420,100	0.54

- (注) 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式176,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	33,046	42,026
受取手形及び売掛金	1 11,269	1 13,032
有価証券	-	20
商品及び製品	11,454	12,480
仕掛品	1,304	1,053
原材料及び貯蔵品	3,025	3,479
その他	4,227	5,120
貸倒引当金	140	161
<b>流動資産合計</b>	<b>64,188</b>	<b>77,051</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	26,286	27,939
減価償却累計額	11,804	12,548
建物及び構築物(純額)	14,481	15,391
機械装置及び運搬具	26,617	28,460
減価償却累計額	18,142	18,710
機械装置及び運搬具(純額)	8,475	9,750
工具、器具及び備品	9,609	10,174
減価償却累計額	7,998	8,524
工具、器具及び備品(純額)	1,611	1,649
土地	4,983	4,990
リース資産	2,217	2,234
減価償却累計額	516	689
リース資産(純額)	1,700	1,544
使用権資産	6,462	7,062
減価償却累計額	2,227	2,743
使用権資産(純額)	4,235	4,318
建設仮勘定	13,924	18,637
その他	10	46
減価償却累計額	-	-
その他(純額)	10	46
<b>有形固定資産合計</b>	<b>49,421</b>	<b>56,330</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,748	2,460
特許権	484	379
その他	8,368	8,591
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,601</b>	<b>11,432</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	515	544
繰延税金資産	2,499	2,208
その他	2,764	2,944
貸倒引当金	11	0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,767</b>	<b>5,697</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>66,790</b>	<b>73,460</b>
<b>資産合計</b>	<b>130,978</b>	<b>150,511</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,894	5,754
短期借入金	82	106
1年内償還予定の社債	826	826
1年内返済予定の長期借入金	1,891	1,637
リース債務	2,000	1,606
未払金	4,748	3,474
未払法人税等	1,657	907
賞与引当金	2,028	1,184
ポイント引当金	14	10
その他	4,542	7,065
流動負債合計	22,688	22,574
固定負債		
社債	2,226	16,500
転換社債型新株予約権付社債	22,902	22,928
長期借入金	7,459	6,006
リース債務	5,049	4,841
長期未払金	1,330	1,299
退職給付に係る負債	705	739
繰延税金負債	995	1,280
資産除去債務	111	112
その他	462	245
固定負債合計	41,244	53,955
負債合計	63,933	76,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,462	5,478
資本剰余金	7,249	7,266
利益剰余金	52,302	57,608
自己株式	1,330	1,015
株主資本合計	63,684	69,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	134
為替換算調整勘定	1,325	2,401
その他の包括利益累計額合計	1,409	2,536
新株予約権	1,902	2,056
非支配株主持分	49	51
純資産合計	67,045	73,981
負債純資産合計	130,978	150,511

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	74,705	82,463
売上原価	35,318	38,091
売上総利益	39,386	44,372
販売費及び一般管理費	31,348	33,786
営業利益	8,038	10,585
営業外収益		
受取利息	13	24
受取配当金	11	12
持分法による投資利益	50	-
為替差益	34	-
助成金収入	44	32
その他	213	245
営業外収益合計	367	314
営業外費用		
支払利息	266	274
社債発行費	-	79
持分法による投資損失	-	10
為替差損	-	87
その他	45	36
営業外費用合計	312	488
経常利益	8,093	10,411
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除却損	32	43
その他	6	1
特別損失合計	38	45
税金等調整前四半期純利益	8,056	10,369
法人税、住民税及び事業税	2,484	3,003
法人税等調整額	214	504
法人税等合計	2,698	3,508
四半期純利益	5,357	6,860
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,358	6,858

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,357	6,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	51
為替換算調整勘定	459	1,044
持分法適用会社に対する持分相当額	1	31
その他の包括利益合計	433	1,126
四半期包括利益	5,791	7,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,792	7,985
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Big Picture Medical Pty Ltdは、影響力が低下したため持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

### 1. 取引の概要

当社は、2021年9月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下、「本信託契約」といいます。）を締結いたしました（本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後5年間にわたり「メニコン社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配いたします。

他方、当社は、信託E口が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,007百万円、225千株、当第3四半期連結会計期間692百万円、154千株であります。

### 3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,073百万円、当第3四半期連結会計期間864百万円

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束見通し時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	25百万円
支払手形	- 百万円	56百万円

2 保証債務

下記の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
医療法人五一六五	545百万円	473百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	4,628百万円	5,175百万円
のれんの償却額	672百万円	315百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	1,322	35.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当5円を含んでおります。

2. 2021年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入により、当該信託へ第三者割当による自己株式78,000株の処分及び当該信託が当社株式を54,900株取得したこと等に伴い、自己株式が983百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,425百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,520	20.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	69,945	69,945	4,760	74,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	69,945	69,945	4,760	74,705
セグメント利益 又は損失( )	11,784	11,784	558	11,225

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,784
「その他」の区分の損失( )	558
全社費用(注)	3,187
四半期連結損益計算書の営業利益	8,038

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	76,693	76,693	5,769	82,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	76,693	76,693	5,769	82,463
セグメント利益 又は損失( )	14,365	14,365	514	13,851

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,365
「その他」の区分の損失( )	514
全社費用(注)	3,265
四半期連結損益計算書の営業利益	10,585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア 事業	計		
メルスプラン	33,420	33,420	-	33,420
コンタクトレンズ及びケア 用品の製造及び販売	31,759	31,759	-	31,759
その他	4,765	4,765	4,760	9,525
顧客との契約から生じる収益	69,945	69,945	4,760	74,705
外部顧客への売上高	69,945	69,945	4,760	74,705

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア 事業	計		
メルスプラン	34,211	34,211	-	34,211
コンタクトレンズ及びケア 用品の製造及び販売	37,455	37,455	-	37,455
その他	5,027	5,027	5,769	10,797
顧客との契約から生じる収益	76,693	76,693	5,769	82,463
外部顧客への売上高	76,693	76,693	5,769	82,463

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	70円89銭	90円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,358	6,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,358	6,858
普通株式の期中平均株式数(株)	75,585,137	75,836,080
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	65円35銭	83円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	17	17
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(17)	(17)
普通株式増加数(株)	6,684,892	6,571,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

- (注) 1.当社は、2021年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
- 2.株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間40,712株、当第3四半期累計期間192,204株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社メニコン  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 都 成 哲

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メニコンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メニコン及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。